



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月7日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2216 URL https://www.kanro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811  
 財務・経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	22,949	7.7	1,003	5.9	1,045	4.4	1,011	70.3
2017年12月期	21,301	8.1	947	53.9	1,001	49.9	593	8.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	282.37	—	9.8	5.5	4.4
2017年12月期	165.15	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 2017年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2018年7月1日付で、連結子会社であったひかり製菓株式会社を吸収合併し、連結子会社がなくなったため、2018年12月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2017年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	19,997	10,656	53.3	2,974.53
2017年12月期	18,064	9,935	55.0	2,773.13

(参考) 自己資本 2018年12月期 10,656百万円 2017年12月期 9,935百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	949	△1,743	271	1,800
2017年12月期	—	—	—	—

(注) 2017年12月期において連結財務諸表を作成していたため、2017年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年12月期	—	6.00	—	30.00	—	218	—	—
2018年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00	236	23.0	2.3
2019年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.7	

(注) 1. 2017年12月期において連結財務諸表を作成していたため、2017年12月期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

2. 2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2017年12月期は60円00銭となります。

3. 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭

### 3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	—	580	—	580	—	380	—	106.07
通期	24,600	7.2	1,100	9.6	1,100	5.2	750	△25.9	209.34

(注) 2018年12月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成していたため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	3,828,901 株	2017年12月期	3,828,901 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	246,283 株	2017年12月期	245,955 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	3,582,760 株	2017年12月期	3,596,638 株

- ※ 1. 2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（2018年12月期55,000株、2017年12月期55,000株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 貸借対照表 .....	P. 4
(2) 損益計算書 .....	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(持分法損益等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、国際的な貿易摩擦や不安定な金融市場の動き等一部懸念材料も見られましたが、引続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。キャンディ市場におきましては、グミ市場は順調に伸長する中、一昨年まで減少傾向にあった飴市場が上昇傾向に転じたことから、市場全体で前年同期比増加となりました。

このような事業環境下、当社では中期経営計画「NewKANRO 2021」の達成に向け、積極的なマーケティング投資によるブランドの強化に加え、ITを活用した提案型営業活動の推進ときめ細かなチャンネル別販売促進活動の実践により売上拡大を図りました。また、品質面においては、朝日工場に続きひかり工場においても食品安全規格であるFSSC22000の認証を取得するなど更なる品質管理体制の強化を図ると共に、連結子会社であったひかり製菓株式会社の吸収合併による生産の効率化、製造現場での改善活動による生産性の向上など製造原価の低減に努めた他、業務の効率化に向けた情報化投資等、経営基盤の強化策を積極的に推進いたしました。

当期の売上につきましては、飴は「金のミルク」シリーズや「健康のど飴」シリーズ等の主力ブランド商品が伸長したことに加え、コンパクトサイズの新形態が好評であったこと等により前期比8.0%の増収となりました。グミは「カンデミーナグミ」が「ビュレグミ」に次ぐ主力ブランドに成長したこと等により前期比7.1%の増収となりました。その結果、売上高は前期比16億48百万円（7.7%）増加の229億49百万円となりました。

利益面では、原油価格の上昇による製造原価の増加要因もありましたが、主力ブランドの売上増加による固定費率の減少と原価低減に向けた諸施策が効果を発揮したことから、売上総利益は前期比12億14百万円（12.5%）増益の109億34百万円となりました。

営業利益は、広告宣伝等積極的なマーケティング投資と本社オフィス移転や新C I 導入及びひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う一時費用の発生など利益の圧迫要因もありましたが、営業利益は前期比56百万円（5.9%）増益の10億3百万円、経常利益は前期比43百万円（4.4%）増益の10億45百万円を達成いたしました。

当期純利益は、旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益5億1百万円及びひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益56百万円等を特別利益に計上したこと、グミ製造ライン新設のための工場棟改築に係る固定資産の除却損32百万円、休止資産の減損損失35百万円及びひかり製菓株式会社の建物等の減損及び撤去費用179百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期比4億17百万円（70.3%）増益の10億11百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ19億33百万円（10.7%）増加し199億97百万円となりました。

これは主に売上債権が5億76百万円、有形固定資産が12億94百万円増加しましたが、現金及び預金が2億23百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ12億12百万円（14.9%）増加し93億40百万円となりました。

これは主に短期借入金が10億円、未払金が4億20百万円増加しましたが、長期借入金が4億90百万円、未払消費税等が1億37百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ7億20百万円（7.3%）増加し106億56百万円となりました。これは主に当期純利益10億11百万円の計上及び配当金2億18百万円の支払いにより利益剰余金が7億93百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、18億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、9億49百万円の収入となりました。

これは運転資金の負担増加や法人税等の支払いなどがあったものの、営業収入が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、17億43百万円の支出となりました。

これは主に旧本社ビル売却による収入により資金が増加しましたが、設備投資などによる支出により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億71百万円の収入となりました。

これは主に短期借入金の純増10億円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出4億90百万円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期
自己資本比率 (%)	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(注5) 2017年12月期以前は、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中期経営計画「NewKANRO 2021」の達成に向け、引続き「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を着実に実施してまいります。売上高につきましては、飴・グミとも主力ブランド商品の更なる展開と新ブランド商品の開発・育成を中心としたブランド戦略を推進することにより、当期比16億50百万円(7.2%)増収の246億円と予測しております。

利益につきましては、積極的な情報化投資による全社生産性の向上等将来への成長に向けた設備投資を実施するほか、中期的な研究開発投資を積極的に推進することから、営業利益は当期比96百万円(9.6%)増益の11億円、経常利益は当期比54百万円(5.2%)増益の11億円、当期純利益は旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益やひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益等の反動減により、当期比2億61百万円(25.9%)減益の7億50百万円と予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,083,590	1,860,539
売掛金	5,442,622	6,018,776
商品及び製品	415,442	588,198
仕掛品	4,826	20,908
原材料及び貯蔵品	185,108	210,257
前払費用	77,550	112,857
短期貸付金	1,770	1,490
関係会社短期貸付金	70,000	—
未収入金	11,178	114,990
繰延税金資産	319,519	370,069
その他	205	700
流動資産合計	8,611,814	9,298,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,922,208	5,623,802
減価償却累計額	△3,983,477	△3,085,283
建物（純額）	2,938,730	2,538,518
構築物	1,328,010	1,307,244
減価償却累計額	△1,103,048	△1,099,174
構築物（純額）	224,962	208,069
機械及び装置	11,147,661	11,188,051
減価償却累計額	△8,921,978	△8,633,593
機械及び装置（純額）	2,225,683	2,554,457
車両運搬具	43,330	44,632
減価償却累計額	△35,286	△38,150
車両運搬具（純額）	8,043	6,481
工具、器具及び備品	764,721	875,209
減価償却累計額	△621,973	△620,081
工具、器具及び備品（純額）	142,747	255,128
土地	1,736,712	1,689,030
リース資産	99,255	91,498
減価償却累計額	△42,633	△50,614
リース資産（純額）	56,621	40,883
建設仮勘定	382,781	1,717,930
有形固定資産合計	7,716,282	9,010,500
無形固定資産		
商標権	—	6,271
ソフトウェア	137,514	200,565
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	1,311	1,140
無形固定資産合計	149,237	218,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	649,798	548,803
関係会社株式	60,000	—
出資金	510	510
従業員長期貸付金	2,565	2,595
長期前払費用	14,371	8,263
差入保証金	440,622	432,279
入会保証金	16,900	16,900
繰延税金資産	402,120	460,217
投資その他の資産合計	1,586,888	1,469,568
固定資産合計	9,452,408	10,698,458
資産合計	18,064,223	19,997,246

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,608,114	1,698,537
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	490,000	465,000
リース債務	20,686	18,609
未払金	592,689	1,013,078
未払費用	1,613,378	1,703,173
未払法人税等	182,355	283,629
未払消費税等	137,340	—
預り金	87,666	98,040
賞与引当金	476,085	589,128
役員賞与引当金	34,700	71,100
その他	106,701	477
流動負債合計	5,349,718	6,940,773
固定負債		
長期借入金	757,500	292,500
リース債務	40,462	25,544
退職給付引当金	1,875,915	1,943,827
役員株式給付引当金	23,801	60,729
その他	80,860	77,281
固定負債合計	2,778,538	2,399,883
負債合計	8,128,257	9,340,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	409,178	409,178
資本剰余金合計	2,550,983	2,550,983
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	207,242	196,806
特別償却準備金	56,622	42,512
別途積立金	3,320,000	3,720,000
繰越利益剰余金	840,805	1,258,746
利益剰余金合計	4,723,269	5,516,664
自己株式	△472,806	△474,080
株主資本合計	9,665,697	10,457,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,268	198,770
評価・換算差額等合計	270,268	198,770
純資産合計	9,935,965	10,656,588
負債純資産合計	18,064,223	19,997,246



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	21,301,794	22,949,928
売上原価		
製品期首たな卸高	560,845	415,442
当期製品製造原価	9,833,871	11,062,969
当期製品仕入高	1,650,733	1,164,050
合計	12,045,450	12,642,462
製品期末たな卸高	415,442	588,198
他勘定振替高	47,684	38,714
売上原価合計	11,582,323	12,015,549
売上総利益	9,719,471	10,934,379
販売費及び一般管理費	8,771,876	9,930,491
営業利益	947,594	1,003,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,403	9,800
損害金収入	42,420	5,784
売電収入	11,452	11,647
その他	44,000	30,915
営業外収益合計	107,276	58,148
営業外費用		
支払利息	7,589	5,526
売電費用	5,654	5,418
その他	40,153	5,736
営業外費用合計	53,397	16,681
経常利益	1,001,473	1,045,354
特別利益		
固定資産売却益	361	501,388
固定資産受贈益	—	9,303
投資有価証券売却益	958	278
抱合せ株式消滅差益	—	56,178
特別利益合計	1,320	567,149
特別損失		
固定資産売却損	—	1,780
固定資産除却損	19,551	55,203
減損損失	126,596	226,351
災害による損失	—	10,542
特別損失合計	146,147	293,879
税引前当期純利益	856,645	1,318,625
法人税、住民税及び事業税	297,634	384,379
法人税等調整額	△34,962	△77,419
法人税等合計	262,671	306,959
当期純利益	593,974	1,011,665

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,879,544	59.8	6,683,725	60.3
II 労務費		2,082,173	21.2	2,300,213	20.8
III 経費	※1	1,873,047	19.0	2,095,112	18.9
当期総製造費用		9,834,765	100.0	11,079,051	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,932		4,826	
合計		9,838,698		11,083,878	
期末仕掛品たな卸高		4,826		20,908	
当期製品製造原価	※2	9,833,871		11,062,969	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	108,303	171,497
減価償却費	758,354	780,223
修繕費	257,365	269,783
水道光熱費	341,025	404,999

※2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	9,833,871	11,062,969
期首製品たな卸高	560,845	415,442
当期製品仕入高	1,650,733	1,164,050
合計	12,045,450	12,642,462
期末製品たな卸高	415,442	588,198
他勘定振替高	47,684	38,714
売上原価	11,582,323	12,015,549

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			18,433	18,433
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	18,433	18,433
当期末残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	218,472	70,731	3,120,000	639,357	4,347,161
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△11,230			11,230	—
特別償却準備金の取崩			△14,109		14,109	—
剰余金の配当					△217,865	△217,865
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—
当期純利益					593,974	593,974
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△11,230	△14,109	200,000	201,448	376,108
当期末残高	298,600	207,242	56,622	3,320,000	840,805	4,723,269

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△336,050	9,407,911	125,798	9,533,709
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△217,865		△217,865
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		593,974		593,974
自己株式の取得	△161,373	△161,373		△161,373
自己株式の処分	24,617	43,051		43,051
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			144,470	144,470
当期変動額合計	△136,756	257,785	144,470	402,255
当期末残高	△472,806	9,665,697	270,268	9,935,965

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
固定資産圧縮 積立金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	207,242	56,622	3,320,000	840,805	4,723,269
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,436			10,436	—
特別償却準備金の取崩			△14,109		14,109	—
剰余金の配当					△218,270	△218,270
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
当期純利益					1,011,665	1,011,665
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△10,436	△14,109	400,000	417,940	793,395
当期末残高	298,600	196,806	42,512	3,720,000	1,258,746	5,516,664

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△472,806	9,665,697	270,268	9,935,965
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△218,270		△218,270
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,011,665		1,011,665
自己株式の取得	△1,274	△1,274		△1,274
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△71,497	△71,497
当期変動額合計	△1,274	792,120	△71,497	720,622
当期末残高	△474,080	10,457,818	198,770	10,656,588

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,318,625
減価償却費	933,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113,042
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,912
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36,928
受取利息及び受取配当金	△9,800
支払利息	5,526
固定資産受贈益	△9,303
固定資産除却損	55,203
減損損失	226,351
固定資産売却損益 (△は益)	△499,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△56,178
災害による損失	10,542
売上債権の増減額 (△は増加)	△576,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,422
未払費用の増減額 (△は減少)	89,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,057
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△114,314
その他	△150,292
小計	1,217,660
利息及び配当金の受取額	9,798
利息の支払額	△5,585
法人税等の支払額	△272,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△60,000
定期預金の払戻による収入	70,000
有形固定資産の取得による支出	△2,517,172
有形固定資産の売却による収入	928,626
無形固定資産の取得による支出	△88,985
固定資産撤去に伴う支出	△75,100
投資有価証券の取得による支出	△1,942
投資有価証券の売却による収入	393
貸付けによる支出	△2,400
貸付金の回収による収入	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△490,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000
リース債務の返済による支出	△20,761
自己株式の純取得額	△1,274
配当金の支払額	△216,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,590
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	310,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,800,539

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,773.13円	2,974.53円
1株当たり当期純利益金額	165.15円	282.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当事業年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は55千株であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2017年12月31日)	当事業年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,935,965	10,656,588
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,935,965	10,656,588
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,828	3,828
普通株式の自己株式数 (千株)	245	246
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	3,582	3,582

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益 (千円)	593,974	1,011,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	593,974	1,011,665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,596	3,582